

第5回第4次岐阜県教育ビジョン策定委員会 議事要旨

日 時	令和6年2月5日（月） 10:30～12:00
場 所	県庁1階 ミナモホール
出席者	<p><委員> 8名 石田達也 委員、川島政樹 委員、北浦茂 委員、高村和代 委員 長屋メイ子 委員、西川信廣 委員、益子典文 委員長、名取康夫 委員代理 （50音順）</p> <p><県> 17名 教育長、副教育長、教育次長、義務教育総括監、教育総務課長 他</p>

会議の概要

◆ 協議事項

第4次岐阜県教育振興基本計画の最終案について
（第4次岐阜県教育振興基本計画に基づく教育施策の実施にあたり、岐阜県の教育行政に期待すること）

※【○：委員】

- 時代の流れとともに、物事の善し悪しを判断するというのは大変難しい時代。最低限の社会常識、判断基準を身に付けさせることは、子育てをする親とあわせて、教育現場の責任だと思うので、是非とも注力をいただきたい。
- 今回の基本計画に記載の通り、人口減少と少子高齢化、社会情勢の不安定化の中での多様性を意識した計画が必要。リーダーシップを発揮できるような子どもたちとは対照的な子どもたちが、お互いの大切さや強みを理解し合えるような仕掛けが随所にあるような施策になることを期待している。
SNSを使えば世界と繋がる環境下では、自分の行動に対する責任の重さやその影響力、受け取る情報に対する判断力も、より若年者から必要となってくるので、現実社会と繋がった教育は必要。
子どもたちが主体的に行動し、よりよい未来を作る一員となっていくためには、健康な心と体作りが大切。自分の健康を守るために必要な知識を継続して得る事により、安心と安全を基礎とした教育に繋がっていくことも期待したい。
- 岐阜県が子どもたちに育みたい「3つの力」と、取り組む4つの施策体系は、未来創造の教育に対する重要なフレームとして共感できる内容にまとめられている。
子どもの希望にあふれている未来を一人一人の幼児・児童・生徒が自ら拓いていく力を育てることにこそ、教育の役割。
施策I「『豊かな人間性』の育成」について、
 - ・「いのち」に直接触れたり、考えたりするプログラム
 - ・いじめ防止に対する教員の研修と学校、地域を挙げての取組

- ・不登校に対する総合的な支援策と多様な学びの環境の保障
- ・発達障がいを含めすべての児童生徒に、学びと成長を保障される環境整備
- ・「ふるさと」について深く学び、人の生き方について考えるプログラム

を見える形にしていきたいと思います。

施策Ⅳ「学びの多様なニーズに応える環境」の充実について、

- ・「学びの多様化学校」をはじめとする、「個別最適な学習」を保障することは、これからの教育のスタンダードとなると思っている。学び方そのものの多様化が、全ての学校教育に取り入れられることを期待している。
- ・義務教育学校に代表されるような、新しい形の学校の形態は、すべての学校の「カリキュラム・マネジメント」の再デザインを求めることになるとしている。「その子らしく学ぶ環境を保障する」システムに変革にされるべきであり、そのための施策を確実に遂行していきたいと思います。

- 少子化、それに伴う小規模校化の対応をどうするかについて方向性を決めていく5年間ではないか。学校は地域の核になると思うので、学校がなくなることについての地域への影響は大きい。小規模の学校になっていった場合でも、子どもたちのニーズに応えられるような、多様な授業をどのように提供していくかについても、今後の大きな課題。

不登校の生徒に対しても学びを保障するという事で国全体が動いており、多様な学びのニーズがある中で、どのように県として応えていくのか。今までなかった学びの形態にも踏み込んでいく5年間になるのではないかな。

教員の働き方改革についても、これから労働人口が非常に少なくなってくる中で、教員を選んでくれる人たちを一定数確保して質の高い教育を維持するために、教員の待遇改善についての保障が必要。

中学校で部活動の地域移行が加速的に進んでいる。高等学校においては、部活動が学校の大きな特色もあるため、中学校とは異なる難しさがある中で、部活動と教員との関わり方をどのようにしたらよいか。次の5年間の動きに期待したい。

- 今、日本では孤立・孤独が、社会的な問題になっている。これからの世代の人たちが、自立し、共生して、その能力をいかに発揮できるか、多様性を大切に他の分野の人たちとの繋がりをどう作っていくかが大切。

大きな集団・組織では、人間関係が分断されてしまうとか、孤立・孤独化してしまうことが起こり得る。

その中で、「対話」が一つの大きなキーワードになると思う。対話の場をいかに作っていくか、対話をいかに大切にできるかが、様々な問題の解決の端緒になるのではないかと考える。

- 社会や地域の未来、産業の未来などを、子どもたちにどう託したいかがベースにあると思う。基本計画の中でも、子どもたちの命を大切にしていこうというところは譲れないと思う。

思いを込めて策定した基本計画がどのように展開され、共有されていくかが一番大切。教育委員会の中で本計画を原典として各職員が理解し、学校現場にしっかりとブレイクダウンして教員一人一人が理解していく。さらに、児童生徒やその保護者、地域の方々に、基本計画の中身をどのように展開し、共有し、実践していくかが大切。

地域の産業や経済に携わる立場として、この計画に基づいて経済・産業の将来の担い手がしっかりと育成されることを期待したい。教育の成果が試されるのは、5年後、10年後、15年後だと思う。第4次教育振興基本計画の下で育てられる子どもたちを経済界・産業界が迎え入れるそのタイミングが5年後10年後だとすると、地域社会、地域産業と教育との接点を本計画の中で扱っていくことは非常に大切なこと。

少子化に伴う学校の統廃合について。学校は地域のコミュニティの中核になる社会インフラだと考えるし、地域に非常に大きな影響を及ぼす。新しい世の中で学校というものをどのように地域の中で位置付けていくのかという議論とあわせて、統廃合あるいは改築、学校の振興というものが図られるようになってほしい。

部活動も地域の中の重要な機能。地域として積極的に関わっていかねばいけないと思う。文化芸術分野の活動の地域移行をどうやっていくのかも含め、地域をどう巻き込むかが重要なポイントになろうかなと思う。

- 「自立力」「共生力」「創造力」の3つの力は、不登校の子どもたちにも当てはまることで、不登校の生徒たちが身に付けられるかを具体的に考えていくことが非常に大切。

『学びの多様化学校』とはどのような学校なのか。運営システム、カウンセラーやソーシャルワーカーなど、様々な人たちを取り入れていくシステムのほかに、教科指導も考えていかなければならないと考える。今までのよう教育にさらに工夫を重ね、生徒に分らせることも「学びの多様化」に繋がっていくのではないかと考えている。

「スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門家を取り入れていく」ことが書かれているが、具体化するには人的配置が非常に大事。

「誰一人取り残さない学びの機会の整備」として、校内教育支援センターの整備促進、また、市町村が設置する教育センターとの連携を強化すると記載されている。新しい何かを作るにあたり、目的や目標は何か、どのような生徒が利用し、どのように支援していくのかを考えていかななくてはならない。

- 「自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合」は自己肯定感を高めていくことが反映されていると理解しているが、この指標の数値が上がったところで「自己肯定感」の全てを示しているわけではないと考える。数値を上げることに注力してしまい、本質的な目標を見失わないように進めていただきたい。

ライフスタイルも非常に多様化してきており、生き方、将来像なども非常に多様化してきている。子どもたちには、様々な可能性がある。だからこそ、自分がどう生きていくのかを選び取っていくことにとっても苦労している部分もある。職業とか夢が見つからず苦しんでしまう子どもたちもいる。世代によって変わってきていることも理解していただきたい。

友達同士のやりとりがSNSを通じてであったり、対面でもテンポが重要視されたりしていて、しっかりと言語化して話をしたり聞いたりする機会が少なくなっている現状があると思う。気を遣い過ぎるような人間関係が目立ってきており、疲弊してしまう場合もある。そうしたところもサポートしていくことが重要になってくると思う。

- 県の教育行政に期待したいことは、大きく2つ。1点目は教員に関すること。一番期待したいのは、全ての教員がやりがいを持って、健康でいきいきと働けるための施策。一人一人の教員の置かれている状況が違うので、その状況にあった施策が必要。先生がいきいき働いている姿を見て、子どもたちが「教員の仕事はいい仕事だ」と思えるよう、県・市町村が一

緒になって取組を進めていく必要がある。

2点目は不登校対策。「学びの多様化学校」については、一人一人の学びのスピード感に応じたカリキュラムをどうするかを考えなくてはならない。それについては、市町村だけではなくて県全体で、公私を越えたところで、それぞれ立場が違う中でアイデアを出し合うことが大切。

- 教師の役目は、やはりAIにはできないことだと思う。子どもの心に寄り添って、心情を育てるといふ、「知・徳・体」の「徳」を第一に書いていただきありがたい。

人権教育について、長年力を入れて取り組んでいるが、人権課題について子どもたちに知的理解として知らせなければ、差別の事象を正しく捉えることも自分事として考えることもできないので、とても大切なこと。道徳教育と両輪で心情を育てていくことで行動力も育つ。

地域との連携について。「ふるさと教育」「家庭や地域と学校とが連携した子どもたちの育成」「魅力ある学校づくり」など網羅された。地域とともにある学校を目指すべきだという目標が立った。

特別支援教育の推進について。県小中学校長会では「校長のリーダーシップが発揮できる特別支援教育のマネジメント」を課題として取り組んでいる。通常学級でも要支援の子どもが増えている。全ての教師に特別支援教育の専門性が求められており、喫緊の課題だと思う。

- 「教育システムは変わらない」とよく言われるが、「失敗が許されないシステム」が求められているということではないか。そうした中で、本計画はポストコロナの初めての教育振興基本計画ということで、岐阜県の教育について、社会システムの変化に応じてどのようなシステムを構築していけばいいかの大変充実した議論ができた。

人と人、学校と保護者、それから行政、もしくは学校同士をいかに繋いでいくか、再度基盤から見直して新しい関わりを作っていくかということが、これからの5年間の大きな課題ではないか。そうした意味で、点検評価に際し、一つ一つのバラバラな政策の確認にならないよう留意していただき、新しいシステムを少しずつ構築していく時期だという全体像を見失わないようお願いしたい。